



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ コード番号 9613 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当 部長 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日	上場取引所 東証一部 URL http://www.nttdata.co.jp (氏名) 山下 徹 (氏名) 金江 隆司 TEL (03)5546-9962 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
--	---

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,074,405	2.8	95,911	6.3	94,342	10.0	30,454	△39.9
19年3月期	1,044,918	15.2	90,250	92.6	85,769	104.1	50,637	79.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	10,857 33	—	5.6	8.3	8.9
19年3月期	18,052 51	—	9.8	8.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 458百万円 19年3月期 462百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,193,827	562,979	45.9	195,413 06
19年3月期	1,087,346	546,601	49.2	190,701 15

(参考) 自己資本 20年3月期 548,133百万円 19年3月期 534,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	224,649	△184,995	△38,706	112,910
19年3月期	214,942	△131,637	△57,432	112,784

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2,000 00	3,000 00	5,000 00	14,025	27.7	2.7
20年3月期	2,500 00	2,500 00	5,000 00	14,025	46.1	2.6
21年3月期 (予想)	3,000 00	3,000 00	6,000 00		31.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	495,000	6.2	40,000	6.3	38,000	0.9	20,000	△5.8	7,130 12
通 期	1,120,000	4.2	105,000	9.5	101,000	7.1	54,000	77.3	19,251 34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1 社

社名 NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG

(注) 詳細は、11 ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 2,805,000 株 19 年 3 月期 2,805,000 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 ー 株 19 年 3 月期 ー 株

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	859,755	0.4	79,278	△2.3	75,803	1.8	22,203	△52.0
19 年 3 月期	856,340	13.0	81,137	122.4	74,472	118.0	46,286	82.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	7,915 72	—
19 年 3 月期	16,501 50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,063,190	519,463	48.9	185,192 04
19 年 3 月期	979,324	513,509	52.4	183,069 50

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 519,463 百万円 19 年 3 月期 513,509 百万円

※上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国の経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は概ね緩やかに拡大しましたが、当期後半以降、サブプライム住宅ローン問題等を背景とする米国の景気減速や市況の低迷、原油価格の上昇などにより、先行きに対する不透明感が増しております。

情報サービス産業においては、お客様のROI重視の姿勢は依然強いものがありますが、金融機関を中心とした基幹系システムの構築需要や、コンプライアンス関連のシステム投資需要などにより、金融機関や製造業でのソフトウェア投資が堅調に推移いたしました。一方、需要の増加によるエンジニアの不足感を背景に、人材の安定的な確保が引き続き課題になっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、『変革の先進企業』を目指して「量（売上）から質（仕事のやり方、価値創造ビジネス）への転換」を図り、「お客様満足度 No. 1 の追求」を実現するべく、中期経営の主な取組として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を推進いたしました。

まず、「営業の変革」の取組としては、「営業企画室」を「営業企画部」に改組し、営業企画部を中心に、全社的な営業力強化施策を推進いたしました。具体的には、お客様満足度の向上を目指し、各部門にてお客様ごとの改善プランを策定・実行いたしました。また、営業人材の育成強化を進め、若手営業人材の育成体系を整備するとともに、中堅営業人材の育成強化を目的に『営業サミット』を開催し、全社横断的に営業の強みや課題を共有・議論いたしました。

次に、「開発プロセスの変革」の取組としては、ソフトウェア工学に関する研究開発組織を再編成し、ソフトウェア工学推進センタを従来の 40 名体制から 100 名を超える体制に強化いたしました。さらに、研究開発の成果を、全社統一の統合開発メソドロジー（方法論）として体系化を進めていく上で、特に「試験プロセスの改善」と「要求工学」^(注1)の取組を推進いたしました。また、S I ベンダ 9 社で構成される「実践的アプローチに基づく要求仕様の発注者ビュー検討会」において、システムの「仕様」に関する「発注者（お客様）にわかりやすい記述方法および合意方法」を検討し、その成果として「発注者ビューガイドライン（画面編、システム振舞い編およびデータモデル編）」^(注2)を公開いたしました。

「グループ経営の効率的な推進」の取組としては、当社グループ各社の自立化推進とグループ経営の強化並びに個社のミッションの実現を通じた競争力のある企業グループの実現を目指し、出向政策の見直しを行い、当社からグループ会社への出向者の役割の明確化及び出向者のグループ会社への転籍を実施いたしました。また、社会環境の変化等に伴う、キャリアプラン・就労ニーズの多様化を受け、社員の価値観の多様化が進展していることを踏まえ、転進支援の充実施策を実施いたしました。

「低採算ビジネスの見直し」の取組としては、当社グループの収益性向上に向け、連結子会社である㈱イーボス・ジャパン、日本リスクマネジメント㈱、㈱シティチャンネル、㈱エクスパイラル、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュースの解散を決定いたしました。今後も、事業の撤退や高収益ビジネスへの人的・物的リソースのシフトなど、低採算ビジネスの見直しを進め、収益性のさらなる向上を目指してまいります。

「成長エンジン」の取組としては、将来的な成長が見込まれるヘルスケア事業領域のビジネス強化と社会基盤構築への貢献を果たすため、新たに「ヘルスケアシステム事業本部」を設置いたしました。具体的な取組としては、大規模な健診データを安全、確実に管理するASPサービス「Health Data Bank」の(財)結核予防会への提供を開始したほか、医療制度改革に柔軟に対応可能な次世代型医事会計システム「かいけい博士」の販売を開始いたしました。さらに、市場の伸長が見込まれる治験IT化支援サービスを展開するため、製薬業界向け臨床試験電子化ソリューションの世界的な技術企業であるDATATRAK International Inc.と業務提携し、同社製品である「eClinical」の日本市場へのライセンス販売、導入コンサルティング及び構築・運用サービスの提供を開始いたしました。また、組み込みソフト事業領域については、法人分野で組み込みソフトに関するビジネスを推進する組織を設置し、携帯電話機器メーカーや自動車業界をはじめとする製造業界向け事業の拡大に取り組んでおります。

「人財育成」の取組としては、『プロフェッショナルCDP』^(注3)の認定運用の拡大・定着を進めました。具体的には、認定運用について、高い専門性を活かして企画・推進できるプロフェッショナル人材として、プロジェクトマネージャ、技術スペシャリスト、営業人材の認定を進めました。また、若年層社員の育成施策である『CDPベーシック』^(注4)を導入し、その研修体系に基づく教育を当期の新入社員に対して実施いたしました。

また、事業運営体制強化の一環として、郵政民営化に対応して新たに「郵政システム事業本部」を設置し、社会的インフラの構築を通して郵政を取り巻くさまざまな変革に貢献していける体制を整えました。さらに、「第三公共システム事業本部」、「第四公共システム事業本部」を「第一公共システム事業本部」に集約し、中央省庁から自治体まで一貫した戦略の立案と事業運営を推進する体制を整えました。

(注1) 要求工学

受注獲得及び設計品質の向上による手戻りの削減のために、上流工程のプロセスを改善するものです。

(注2) 発注者ビューガイドライン

発注者（お客様）と開発者（ベンダ）の間で誤解や仕様の抜けを防止するために、設計書や関連する資料の表現や確認方法、レビューの方法を「コツ」として集約し、外部設計工程における生産物の単位に整理したものです。

(注3) プロフェッショナルCDP (Career Development Program)

当社グループが求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する制度を導入しております。社員が自らのレベルを客観的に認識し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組みです。

(注4) CDPベーシック

入社1年目～5年目までに当社社員として最低限身につけておくべきことを、職務経験と体系的な研修によって習得していくための若年層向け育成の仕組みです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

公共分野では、財務省における「官庁会計システム用機器等の賃貸借」を受注いたしました。また、独立行政法人通関情報処理センターにおける「次期通関情報処理システム（次期NACCS）・港湾サブシステム等の構築、機器賃貸借、機器保守及び運用技術支援業務（次期NACCSの機能追加）」を受注いたしました。さらに、社会保険庁の記録管理システムを更改し、サービス開始いたしました。

また、年金記録問題の関連では、公共分野だけでなく全社横断的な対策本部を設置しており、当社グループの経験・ノウハウを最大限に活用し、コンピュータシステム上の記録照合プログラムの開発等にあたり、当社グループの総力を挙げて協力しているところであります。

金融分野では、「NTTデータ標準バンキングシステム（BESTA）」の拡大に向け、金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」で新たに㈱秋田銀行の受注を獲得すると共に、現在 STAR - ACE を提供している 6 行（㈱神奈川銀行・㈱但馬銀行・㈱東京都民銀行・㈱東北銀行・㈱富山銀行・㈱長野銀行）との間で新共同センター構築について基本合意いたしました。また、イオン㈱の電子マネーサービス「WAON」における電子マネーセンターのサーバシステム・端末ソフト・現金チャージ機等の端末の提供、及び多様な企業向けコンテンツサービスへの接続を実現するネットワーク基盤「VALUX」サービスの開始等により事業領域の拡大を図りました。さらに、第一生命保険相互会社に対して利便性の更なる向上と業務プロセスの効率化を実現する IP 電話システムを提供し、付加価値の高いサービスの提供を図っております。

法人分野では、新日鉱ホールディングス㈱から同社の情報システム子会社であるセントラル・コンピュータ・サービス㈱の経営権を譲り受け、㈱エヌ・ティ・ティ・データ CCS として新たに発足いたしました。同社が持つ、エレクトロニクス業界、自動車業界及び組み込みソフトにおけるシステム開発の実績を活かし、法人分野における競争優位性の確立を目指してまいります。また、日系グローバル企業を中心とするアジア現地法人に対する IT サポート体制を強化する目的で、タイ、マレーシア及びベトナムに NTT DATA Asia Company Limited、NTT DATA MALAYSIA SDN. BHD.、NTT DATA VIETNAM COMPANY LIMITED をそれぞれ設立し、営業開始いたしました。これにより、アジア地域でのサポート力を一層強化するとともに、各国の NTT グループ現地法人ともより連携を深め、通信インフラからアプリケーションまで幅広く、質の高い IT サービスを提供してまいります。さらに、中国では、深圳市網藍実業有限公司の子会社である深圳東洋網藍軟件服務有限公司の持分を取得し、深圳恩梯梯数据網藍軟件服務有限公司（深圳 NTT データイーストネット）を設立いたしました。同社と当社グループの既存の中国子会社・関連会社とも連携を図りながら、現地でのビジネス拡充を目指します。加えて、「マルチ決済システム」に「Edy」対応を追加し、国内初となる 3 種類の電子マネー「Suica」「Edy」「iD」の、1 台のリーダ/ライターでの決済を可能といたしました。

なお、当社の子会社である㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが平成 19 年 6 月 7 日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。

以上に加え、日本及び米国向けのオフショア開発を事業主体とし、日本のビジネスに習熟しているインドの VERTEX SOFTWARE PRIVATE LIMITED の経営権を取得し、グローバルレベルでのオフショア開発体制の強化を図りました。また、国際事業展開の更なる推進を図るため、グローバル SAP パートナーである itelligence AG の経営権を取得し、日系グローバル企業からの SAP 対応の要望に応える体制を欧州及び北米で確立いたしました。なお、同社の株式の一部をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱に譲渡することにより、NTT グループで連携を図り、欧州企業及びグローバル企業向けのトータル ICT ソリューションの提供能力を高めてまいります。

以上の結果、当期における業績につきましては、売上高は1兆744億円（前期比2.8%増）、営業利益は959億円（同6.3%増）、経常利益は943億円（同10.0%増）、当期純利益は304億円（同39.9%減）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、金融分野における個別システムや連結子会社の拡大等により売上高は増加したものの、受注損失引当金の計上等により営業利益は減少しました。

この結果、売上高は8,349億円（前期比0.5%増）、営業利益は902億円（同2.1%減）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、多店舗型ネットワークやCAFI Sが堅調に推移したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は755億円（前期比9.3%増）、営業利益は52億円（同35.2%増）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、システム保守・運用ビジネスが増加したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は2,694億円（前期比13.9%増）、営業利益は207億円（同61.7%増）となりました。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位：億円)

区 分		平成19年3月期		平成20年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	システムインテグレーション事業	8,307	73.1	8,349	70.8	0.5
	ネットワークシステムサービス事業	690	6.1	755	6.4	9.3
	そ の 他 の 事 業	2,365	20.8	2,694	22.8	13.9
	消 去 又 は 全 社	△ 915	—	△ 1,054	—	△ 15.3
合 計		10,449	—	10,744	—	2.8
営業利益	システムインテグレーション事業	922	84.6	902	77.6	△ 2.1
	ネットワークシステムサービス事業	39	3.6	52	4.5	35.2
	そ の 他 の 事 業	128	11.8	207	17.9	61.7
	消 去 又 は 全 社	△ 187	—	△ 204	—	△ 8.9
合 計		902	—	959	—	6.3

②次期の見通し

国内経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は概ね緩やかに拡大したものの、当期後半以降、サブプライム住宅ローン問題等を背景とする米国の景気減速や市況の低迷、原油価格の上昇などにより、先行きに対する不透明感が増しております。

また、情報サービス産業においては、景況感の悪化に伴い、企業の I T 投資の拡大幅縮小が予想されるものの、企業の競争力維持や法規制対応等に向けたシステム投資需要は変わらず、中長期的には市場の成長が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き『変革の先進企業』を目指して「量から質への転換」を図り「お客様満足度 No. 1 の追求」に向け、中期経営の主な取組として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人材育成」を実施し、安定的な事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け取り組んでまいります。

以上をふまえ、次期の業績は、売上高 1 兆 1, 200 億円、営業利益は 1, 050 億円と当期に対して増収・増益を予想しております。

事業の種類別セグメントに区分しますと、システムインテグレーション事業については、連結子会社の拡大等により、売上高 8, 570 億円、営業利益は 970 億円と当期に対して増収・増益を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、主力である ANSWER・CAFIS 等が堅調に推移することにより、売上高は 770 億円、営業利益は 60 億円と当期に対して増収・増益を予想しております。その他の事業については、保守・運用ビジネスの拡大が引き続き見込まれること等により、売上高 2, 820 億円、営業利益 230 億円と当期に対して増収・増益を予想しております。

なお、次期の設備投資については、公共分野における中央省庁向けシステムの投資規模の縮小等により当期に対して 168 億円減少の 1, 600 億円を予想しております。

(単位：億円)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成 21 年 3 月期	11, 200	1, 050	1, 010	540
平成 20 年 3 月期	10, 744	959	943	304
増 減 率	4. 2 %	9. 5 %	7. 1 %	77. 3 %

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、リース会計基準の適用に伴う影響等により、前期よりも 97 億円収入が増加し、2,246 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加及び連結子会社の取得による支出の増加等により、前期よりも 533 億円支出が増加し、1,849 億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて 436 億円減少し、396 億円の黒字となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、リース会計基準の適用に伴う影響及び配当金の支払等により、387 億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 1 億円増加し、1,129 億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	45.6	46.9	49.2	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.9	150.3	154.5	102.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.6	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.9	46.8	57.3	61.9

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%を目安に、長期的な事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、安定的に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり2,500円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり2,500円とし、年間配当金を1株当たり5,000円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、当期の5,000円から1,000円増配の6,000円を予定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

企業収益の改善等により、これまで抑制傾向にあった企業のIT投資にも回復の兆しが見られる一方で、お客様のコストに関する要求が厳しくなっている、IT投資に対する効果に対してお客様がより厳格な評価を求めている、ハードウェア価格の低下に伴いソフトウェアの割高感が生じてきているといった環境条件が当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域であるソフトウェアビジネスは情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移してきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③中央省庁の業務・システムの最適化計画に関するリスク

中央省庁の最適化計画によると、業務・システムの最適化によりコスト削減が可能であるとされているほか、競争入札などが導入されております。これにより一層、競争が激化していることから、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているようなものもあるが、これらにおいて障害が発生した場合、社会的に大きな影響を与え、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、または当社グループの責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話(株) (NTT) は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、NTTを親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社135社及び関連会社23社）は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（システムインテグレーション事業）

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

㈱エヌ・ティ・ティ・データ北海道	㈱エヌ・ティ・ティ・データ東北
㈱エヌ・ティ・ティ・データ信越	㈱エヌ・ティ・ティ・データ東海
㈱エヌ・ティ・ティ・データ北陸	㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西
㈱エヌ・ティ・ティ・データ中国	㈱エヌ・ティ・ティ・データ四国
㈱エヌ・ティ・ティ・データ九州	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術㈱	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー㈱	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション㈱
M. I. S. I. Co., Ltd.	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション㈱
北京恩梯梯数据系统集成有限公司	エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ㈱
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス
エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ㈱	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット㈱	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース㈱
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
日本カードプロセッシング㈱	㈱北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパン
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック	エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア㈱
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティング	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・クイック
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ
㈱スミス	The Revere Group, Limited
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ	㈱メインテック
㈱コメント情報	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・アウラ
エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション㈱	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス
㈱エヌ・ティ・ティ・データNCB	エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス㈱
intelligence AG	

他64社

（ネットワークシステムサービス事業）

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル㈱	㈱ソリッド・エクスチェンジ
-----------------------	---------------

他 13社

（その他の事業）

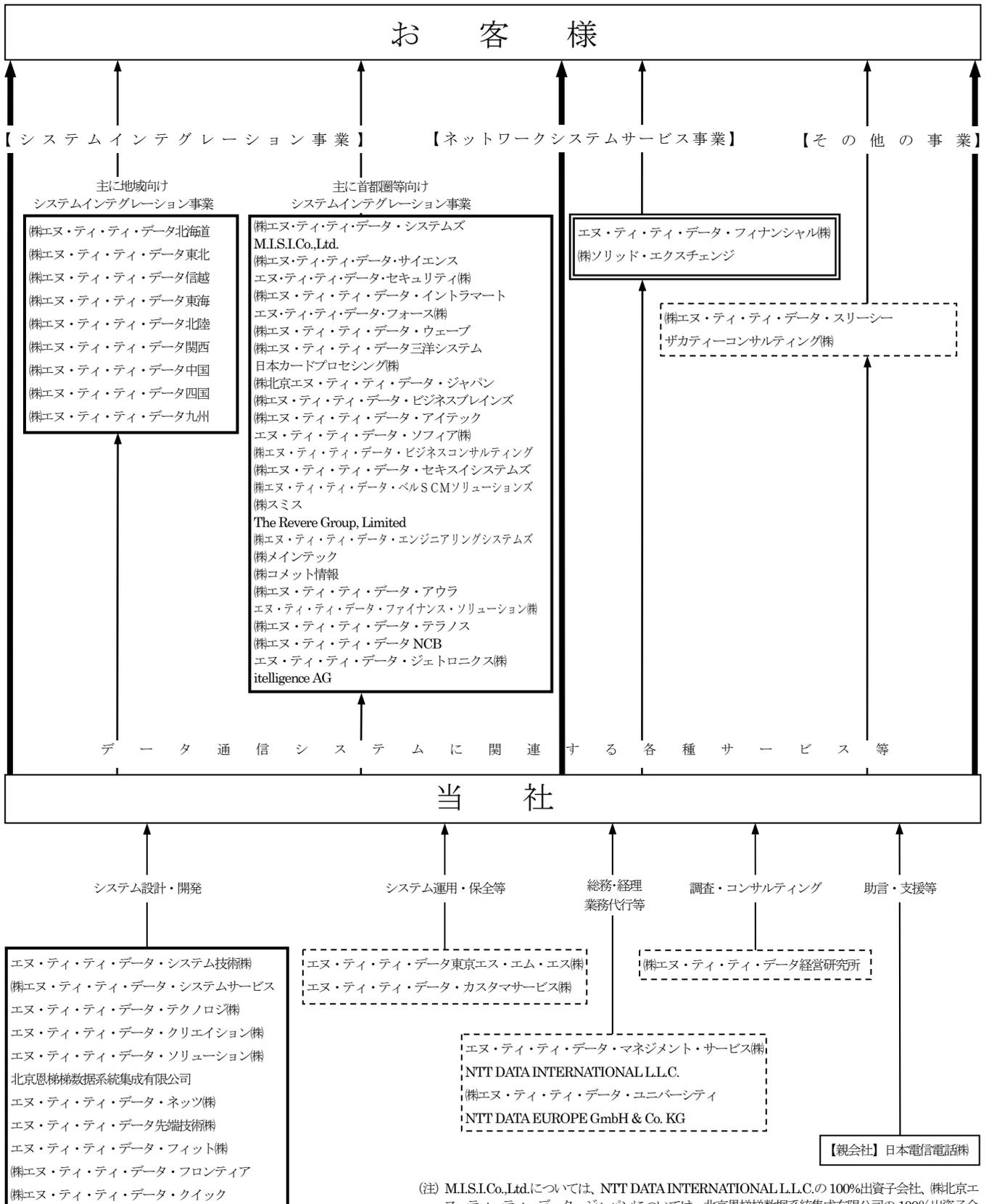
当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス㈱
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス㈱	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱
NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	ザカティールコンサルティング㈱
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	

他 23社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) M.I.S.I.Co.,Ltd.については、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100%出資子会社、㈱北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパンについては、北京恩梯梯数据系统集成有限公司の100%出資子会社、The Revere Group, Limited については、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の60.2%出資子会社、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・アウラについては、㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムの100%出資子会社、㈱メインテック、㈱コメント情報については、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズの100%出資子会社、itelligence AG については、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG の77.2%出資子会社です。

凡例：図中の は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

- システムインテグレーション事業
- ネットワークシステムサービス事業
- その他の事業

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるために、様々な情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく、安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、景況感の悪化に伴い、企業のIT投資の拡大幅縮小が予想されるものの、企業の競争力維持や法規制対応等に向けたシステム投資需要は変わらず、中長期的には市場の成長が見込まれます。

一方、お客様による価格低減や短期開発の要望の増加、ハードウェアベンダのシステム・サービス志向等による受注競争の激化、人手不足の深刻化、オフショア開発の広がり等、様々な事業環境の変化が生じております。

さらに当社グループとしては、安定的な大規模システムの減少、新規システムの増加、ダウンサイジングの進展等により市場における競争力確保が課題となっております。

こうした事業環境の中で、当社グループの競争優位性を確保し、企業や社会の発展に不可欠な戦略的IT投資需要に応じていくため、当社グループは『変革の先進企業』を目指して、「量（売上）から質（仕事のやり方、価値創造ビジネス）への転換」を図り、「お客様満足度 No.1 の追求」に全力を挙げて取り組んでまいります。

この実現に向けた中期経営の主な取組として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を実施し、事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け取り組んでまいります。

具体的な取組内容は次のとおりであります。

① 「営業の変革」への取組

コンサルティング営業の強化により、お客様の真のニーズをくみ取り、提案することができる『ITパートナー』を目指すとともに、フェージング契約の推進により、お客様向けの要件定義の『見える化』、正確な見積もりを実施し、適切な契約の推進を図ります。

② 「開発プロセスの変革」への取組

システム開発のメソドロジーや開発プラットフォームの統一を図ることで仕事の標準化を推進し、品質及び生産性の向上を目指します。主な取組内容は以下の通りです。

- ・開発メソドロジーとプロセスの統一
- ・グループ会社・協力会社も含めたプラットフォームの統一
- ・海外発注の推進
- ・新しい開發生産手法へのチャレンジ

③ 「グループ経営の効率的な推進」への取組

グループ会社の役割を明確にし、ミッションの重複をなくす等グループの全体最適化を行うとともに、戦略購買、管理業務の効率化、情報基盤整備等の主要施策のグループ展開を図り、グループシナジーの発揮により経営の質的向上を実現してまいります。

④「低採算ビジネスの見直し」への取組

事業の撤退・グループ会社への移管等による収益性の抜本的改善や、収益性の高いビジネスへの人的・物的リソースのシフトを推進します。一方、将来性が見込める社会的使命の高いビジネスについては長期的視点で継続的に取り組んでまいります。

⑤「成長エンジン」への取組

『ヘルスケア』や『組み込みソフト』等の特定事業領域に焦点を絞り、トップダウンにより長期的スパンで経営資源を集中投下し、事業規模と収益性を併せ持つ事業基盤の構築を目指してまいります。

⑥「人財育成」への取組

『プロフェッショナルCDP』の認定運用の拡大・定着を進めるとともに、プロフェッショナル人材輩出のための育成プログラムの整備及び若手人財育成強化策の整備に取り組むことで、グループ全体の人財のスキルアップを促進します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス産業の市場成長率と同じ程度の成長を維持しつつ、「量（売上）から質（利益）への転換」を図り、売上高営業利益率を重視した経営に取り組んでまいります。

具体的には、増収増益を維持しつつ、収益性向上に軸足を移すことを基本とし、平成 22 年 3 月期において、売上高営業利益率 10%を目標としております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、公共分野と金融分野における社会基盤的な大規模システムを中心に事業を展開してまいりましたが、この3ヵ年で、顧客基盤の拡大等により、法人分野の売上高を大幅に増加させたことで、現在では3分野の売上高はほぼ均等となっております。

しかしながら、当社グループの売上高に占める法人分野の割合は、情報サービス市場全体に比べると、依然として低い状況にあります。また、公共分野における最適化計画の進展による競争入札、分割入札等の新たな発注形態の発生や、ダウンサイジングの影響等により、価格は低下傾向にあります。さらに、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。

当社グループでは、このような事業環境を踏まえ、法人分野の顧客基盤の強化を引き続き推進してまいります。さらに、グローバルに事業を展開する法人顧客を支援する体制の強化、グローバルリソースの活用並びにベストプラクティスの獲得を目的として、積極的にグローバル基盤の拡大にも取り組んでまいります。

当社グループは、これらの取組を通じて事業構造の転換を図っていくとともに、お客様にITを通じた変革という価値を創造・提供していく企業となるべく、改善とイノベーションを進めてまいります。また、内部統制システムの強化を推進し、企業の信頼性向上にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		3 6 7, 2 4 6	33.8	4 1 8, 1 4 6	35.0	5 0, 9 0 0
現 金 及 び 預 金		1 1 2, 7 7 7		1 1 2, 9 0 0		1 2 2
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		1 8 5, 6 6 1		2 0 6, 6 5 5		2 0, 9 9 3
た な 卸 資 産		2 9, 3 7 0		4 2, 0 7 2		1 2, 7 0 1
繰 延 税 金 資 産		1 1, 2 1 9		1 5, 1 5 3		3, 9 3 4
そ の 他		2 8, 7 4 8		4 2, 5 6 8		1 3, 8 1 9
貸 倒 引 当 金		△ 5 3 2		△ 1, 2 0 2		△ 6 7 0
固 定 資 産		7 2 0, 1 0 0	66.2	7 7 5, 6 8 0	65.0	5 5, 5 7 9
有 形 固 定 資 産		3 3 9, 6 1 4	(31.2)	3 7 6, 8 0 9	(31.6)	3 7, 1 9 5
デ ー タ 通 信 設 備		1 2 0, 6 8 0		1 4 5, 2 7 6		2 4, 5 9 5
建 物 及 び 構 築 物		1 0 4, 7 9 9		1 0 4, 6 6 2		△ 1 3 6
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1 1, 9 1 1		1 5, 0 6 8		3, 1 5 6
工 具 器 具 及 び 備 品		1 3, 6 4 3		1 4, 5 1 2		8 6 9
土 地		4 8, 7 7 0		4 8, 7 8 9		1 9
リ ー ス 資 産		—		1 7, 2 3 1		1 7, 2 3 1
建 設 仮 勘 定		3 9, 8 0 9		3 1, 2 6 9		△ 8, 5 4 0
無 形 固 定 資 産		2 6 2, 5 0 7	(24.1)	2 9 7, 7 5 7	(24.9)	3 5, 2 4 9
ソ フ ト ウ ェ ア		2 1 7, 2 1 8		2 1 5, 2 2 1		△ 1, 9 9 6
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		3 7, 1 7 2		5 4, 4 0 6		1 7, 2 3 3
そ の 他		8, 1 1 6		2 8, 1 2 9		2 0, 0 1 2
投 資 そ の 他 の 資 産		1 1 7, 9 7 7	(10.9)	1 0 1, 1 1 3	(8.5)	△ 1 6, 8 6 4
投 資 有 価 証 券		2 4, 0 0 6		2 2, 8 7 7		△ 1, 1 2 9
繰 延 税 金 資 産		6 5, 6 4 1		5 0, 7 1 7		△ 1 4, 9 2 3
そ の 他		2 9, 0 1 7		2 8, 3 8 2		△ 6 3 4
貸 倒 引 当 金		△ 6 8 6		△ 8 6 3		△ 1 7 6
資 産 合 計		1, 0 8 7, 3 4 6	100.0	1, 1 9 3, 8 2 7	100.0	1 0 6, 4 8 0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	235,801	21.7	423,141	35.4	187,340
買 掛 金	88,181		105,969		17,787
短 期 借 入 金	17,270		14,471		△ 2,798
コマーシャル・ペーパー	—		45,000		45,000
1年以内に返済予定の長期借入金	7,531		8,164		633
1年以内に償還予定の社債	42,069		60,000		17,930
未 払 金	—		97,428		97,428
リ ー ス 債 務	—		13,342		13,342
未 払 法 人 税 等	20,675		5,128		△ 15,546
受 注 損 失 引 当 金	—		4,739		4,739
そ の 他	60,073		68,896		8,823
固 定 負 債	304,944	28.0	207,705	17.4	△ 97,238
社 債	122,984		63,233		△ 59,751
長 期 借 入 金	56,475		50,334		△ 6,140
リ ー ス 債 務	—		23,404		23,404
退 職 給 付 引 当 金	119,158		65,068		△ 54,089
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	1,416		1,065		△ 351
そ の 他	4,909		4,599		△ 310
負 債 合 計	540,745	49.7	630,847	52.8	90,102
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	533,432	49.1	548,333	45.9	14,901
資 本 金	142,520	(13.1)	142,520	(11.9)	—
資 本 剰 余 金	139,300	(12.8)	139,300	(11.7)	—
利 益 剰 余 金	251,612	(23.2)	266,513	(22.3)	14,901
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,484	0.1	△ 199	△0.0	△ 1,684
その他有価証券評価差額金	1,727	(0.1)	860	(0.1)	△ 866
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 242	(△0.0)	△ 1,060	(△0.1)	△ 817
少 数 株 主 持 分	11,684	1.1	14,846	1.3	3,161
純 資 産 合 計	546,601	50.3	562,979	47.2	16,378
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,087,346	100.0	1,193,827	100.0	106,480

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		増 減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	1,044,918	100.0	1,074,405	100.0	29,486
売 上 原 価	786,327	75.3	813,343	75.7	27,015
売 上 総 利 益	258,590	24.7	261,061	24.3	2,470
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	168,340	16.1	165,149	15.4	△ 3,190
営 業 利 益	90,250	8.6	95,911	8.9	5,661
営 業 外 収 益	4,525	0.4	4,890	0.5	365
受 取 利 息	253		519		265
受 取 配 当 金	349		605		255
そ の 他	3,921		3,765		△ 155
営 業 外 費 用	9,006	0.8	6,459	0.6	△ 2,546
支 払 利 息	3,639		3,539		△ 100
そ の 他	5,366		2,920		△ 2,445
経 常 利 益	85,769	8.2	94,342	8.8	8,573
特 別 利 益	—		19,291	1.8	19,291
NTT厚生年金基金代行返上益	—		19,291		19,291
特 別 損 失	—		62,140	5.8	62,140
出向政策の見直し等に係る関連費用	—		40,800		40,800
リース会計基準の適用に伴う影響額	—		19,318		19,318
のれん一括償却額	—		2,021		2,021
税金等調整前当期純利益	85,769	8.2	51,492	4.8	△ 34,276
法人税、住民税及び事業税	33,452	3.2	7,781	0.7	△ 25,671
法人税等調整額	602	0.1	12,204	1.2	11,601
少数株主利益	1,076	0.1	1,052	0.1	△ 23
当 期 純 利 益	50,637	4.8	30,454	2.8	△ 20,182

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	142,520	139,300	211,781	493,601
連結会計年度中の変動額				
役員賞与（注1）			△ 81	△ 81
剰余金の配当（注1）			△ 4,207	△ 4,207
剰余金の配当（注2）			△ 5,610	△ 5,610
当期純利益			50,637	50,637
子会社連結除外による増加			41	41
連結子会社増加による減少			△ 947	△ 947
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	39,831	39,831
平成19年3月31日残高	142,520	139,300	251,612	533,432

（単位：百万円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,395	△ 293	2,102	9,907	505,610
連結会計年度中の変動額					
役員賞与（注1）					△ 81
剰余金の配当（注1）					△ 4,207
剰余金の配当（注2）					△ 5,610
当期純利益					50,637
子会社連結除外による増加					41
連結子会社増加による減少					△ 947
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 668	50	△ 617	1,777	1,159
連結会計年度中の変動額合計	△ 668	50	△ 617	1,777	40,991
平成19年3月31日残高	1,727	△ 242	1,484	11,684	546,601

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年10月の中間決算取締役会において決議しております。

（注3）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	142,520	139,300	251,612	533,432
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注1）			△ 8,415	△ 8,415
剰余金の配当（注2）			△ 7,012	△ 7,012
当期純利益			30,454	30,454
持分法適用会社増加による減少			△ 126	△ 126
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	14,901	14,901
平成20年3月31日残高	142,520	139,300	266,513	548,333

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,727	△ 242	1,484	11,684	546,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△ 8,415
剰余金の配当（注2）					△ 7,012
当期純利益					30,454
持分法適用会社増加による減少					△ 126
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 866	△ 817	△ 1,684	3,161	1,477
連結会計年度中の変動額合計	△ 866	△ 817	△ 1,684	3,161	16,378
平成20年3月31日残高	860	△ 1,060	△ 199	14,846	562,979

（注1）平成19年6月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

（注2）平成19年10月の中間決算取締役会において決議しております。

（注3）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,769	51,492
有形固定資産の減価償却費	59,761	75,355
無形固定資産の減価償却費	74,113	72,328
有形固定資産除却損	4,418	9,325
無形固定資産除却損	14,568	2,253
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 2,328	△ 21,908
支払利息	3,639	3,539
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	19,318
出向政策の見直し等に係る関連費用	—	40,773
売上債権の減少額又は増加額(△)	△ 19,852	△ 9,641
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	18,812	△ 12,300
仕入債務の増加額又は減少額(△)	174	1,966
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	3,406	△ 4,899
その他の	4,495	34,983
小 計	246,977	262,586
利息及び配当金の受取額	602	1,125
利息の支払額	△ 3,751	△ 3,629
法人税等の支払額	△ 28,885	△ 35,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,942	224,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 74,016	△ 79,041
無形固定資産の取得による支出	△ 60,141	△ 87,623
固定資産の売却による収入	492	189
投資有価証券の取得による支出	△ 1,758	△ 539
投資有価証券の売却による収入	1,818	818
連結子会社の取得による支出	△ 53	△ 21,745
連結子会社の取得による収入	1,001	—
その他の	1,019	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,637	△ 184,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△ 30,082	△ 42,070
長期借入れによる収入	13,818	15
長期借入金の返済による支出	△ 4,656	△ 7,537
コマーシャル・ペーパーの純増減額	△ 15,000	45,000
短期借入金の純増減額	△ 11,712	△ 2,797
リース債務の返済による支出	—	△ 16,308
配当金の支払額	△ 9,821	△ 15,422
少数株主への配当金の支払額	△ 187	△ 207
少数株主による株式払込収入	209	740
少数株主からの株式買取支出	—	△ 119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,432	△ 38,706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△ 820
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	25,930	126
VI 現金及び現金同等物の期首残高	86,243	112,784
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	610	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	112,784	112,910
(参考) I+II (フリー・キャッシュ・フロー)	83,304	39,653

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 135 社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より itelligence AG 等 42 社を新規に連結子会社に含めております。

また、子会社の清算により、㈱イボス・ジャパン等 3 社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、㈱エヌ・ティ・ティ デイアックス等 23 社すべてに持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度より、従来は持分法を適用しない関連会社 22 社についても、グループ経営の更なる推進の観点から、新たに持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社 1 社及び在外連結子会社 40 社の決算日は 12 月 31 日であります。

また、国内連結子会社 1 社の決算日は 9 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が 9 月 30 日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

（追加情報）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 795 百万円減少しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3 年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。
無形リース資産については、定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、新中期経営方針における営業・開発プロセスの変革等を推進する中、受注環境の変化等により、システム開発等における将来損失発生見込み額の重要性が高まったため、仕掛品残高を上回る当該見積額について、受注損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,739百万円減少しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、当社における会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の一部において、確定給付企業年金法の施行に伴い、NTT厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還いたしました。

これにより、当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として19,291百万円計上しております。

③ 役員退職慰労金引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、営業利益が 2,936 百万円、経常利益が 2,931 百万円増加し、税金等調整前当期純利益が 16,387 百万円減少しております。

2. 役員退職慰労金引当金

当連結会計年度から、連結財務諸表退出会社における、平成 18 年 6 月 22 日の第 18 回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給見込み額について、固定負債のその他に計上しております。

この変更は、監査第一委員会報告第 42 号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」が平成 19 年 4 月 13 日に改正されたことによるものであります。

これにより、固定負債のその他が 248 百万円増加しておりますが、固定負債合計に与える影響はありません。

・表示方法の変更

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動負債「その他」に含まれている「未払金」は、23,218 百万円であります。

・追加情報

従来から、システムインテグレーション事業売上高のうち、複数のサービスを提供する契約については、サービス要素毎に収益を認識しておりましたが、平成 19 年 4 月 1 日より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成 18 年 3 月 30 日企業会計基準委員会：実務対応報告第 17 号)が適用されたことに伴い、会計処理について見直しを行った結果、複数のソフトウェア関連サービスを提供する契約のうち、それらが有機的一体のサービスとして提供されると認められるものについては、サービス要素毎ではなく、すべての収益要素をサービス提供期間にわたるその履行に応じて認識することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 5,320 百万円減少しております。

・連結貸借対照表注記

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,818百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">31,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">5,467百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 547,048百万円</p> <p>3. 関連会社に対する投資有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 16,332千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	402百万円	建物及び構築物	19,818百万円	機械装置及び運搬具	132百万円	工具器具及び備品	344百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	31,619百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,467百万円	投資有価証券(株式)	2,449百万円	その他(関係会社出資金)	416百万円	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	1,928百万円	(外貨額 16,332千米ドル)		第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">25,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">6,504百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 589,930百万円</p> <p>3. 関連会社に対する投資有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 12,840千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	868百万円	建物及び構築物	19,654百万円	機械装置及び運搬具	895百万円	工具器具及び備品	277百万円	土地	15百万円	建設仮勘定	38百万円	ソフトウェア	92百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	25,163百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	6,504百万円	投資有価証券(株式)	2,723百万円	その他(関係会社出資金)	413百万円	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	1,286百万円	(外貨額 12,840千米ドル)		第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円
受取手形及び売掛金	402百万円																																																						
建物及び構築物	19,818百万円																																																						
機械装置及び運搬具	132百万円																																																						
工具器具及び備品	344百万円																																																						
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	31,619百万円																																																						
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,467百万円																																																						
投資有価証券(株式)	2,449百万円																																																						
その他(関係会社出資金)	416百万円																																																						
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	1,928百万円																																																						
(外貨額 16,332千米ドル)																																																							
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																																																						
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																																																						
受取手形及び売掛金	868百万円																																																						
建物及び構築物	19,654百万円																																																						
機械装置及び運搬具	895百万円																																																						
工具器具及び備品	277百万円																																																						
土地	15百万円																																																						
建設仮勘定	38百万円																																																						
ソフトウェア	92百万円																																																						
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	25,163百万円																																																						
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	6,504百万円																																																						
投資有価証券(株式)	2,723百万円																																																						
その他(関係会社出資金)	413百万円																																																						
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC	1,286百万円																																																						
(外貨額 12,840千米ドル)																																																							
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																																																						
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																																																						

・連結損益計算書注記

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>特別損失として計上している、出向政策の見直し等に係る関連費用は、当社からグループ会社への出向者のうち希望者を対象にグループ会社への転籍、及び就労ニーズへの多様化に対応した転進支援の充実施策により発生した、転籍一時金及び退職給付一時費用の計上等であります。</p>

・ 連結株主資本等変動計算書注記

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕																																																																				
<p>1. 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">0 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: right;">0 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000 株</td> </tr> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>① 平成 18 年 6 月 22 日定時株主総会決議</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">4,207 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">1,500 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成 18 年 3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成 18 年 6 月 23 日</td> </tr> </table> <p>② 平成 18 年 10 月 31 日取締役会</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">5,610 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">2,000 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成 18 年 9 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成 18 年 12 月 1 日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成 19 年 6 月 22 日開催予定の第 19 回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成 19 年 3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成 19 年 6 月 25 日</td> </tr> </table>	前連結会計年度末	2,805,000 株	当連結会計年度増加	0 株	当連結会計年度減少	0 株	当連結会計年度末	2,805,000 株	配当金の総額	4,207 百万円	1 株当たり配当額	1,500 円	基準日	平成 18 年 3 月 31 日	効力発生日	平成 18 年 6 月 23 日	配当金の総額	5,610 百万円	1 株当たり配当額	2,000 円	基準日	平成 18 年 9 月 30 日	効力発生日	平成 18 年 12 月 1 日	配当金の総額	8,415 百万円	配当の原資	利益剰余金	1 株当たり配当額	3,000 円	基準日	平成 19 年 3 月 31 日	効力発生日	平成 19 年 6 月 25 日	<p>1. 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加</td> <td style="text-align: right;">0 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少</td> <td style="text-align: right;">0 株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">2,805,000 株</td> </tr> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>① 平成 19 年 6 月 22 日定時株主総会決議</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">8,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3,000 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成 19 年 3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成 19 年 6 月 25 日</td> </tr> </table> <p>② 平成 19 年 10 月 31 日取締役会</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">7,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">2,500 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成 19 年 9 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成 19 年 12 月 3 日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成 20 年 6 月 20 日開催予定の第 20 回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。</p> <p>普通株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">7,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">2,500 円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成 20 年 3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成 20 年 6 月 23 日</td> </tr> </table>	前連結会計年度末	2,805,000 株	当連結会計年度増加	0 株	当連結会計年度減少	0 株	当連結会計年度末	2,805,000 株	配当金の総額	8,415 百万円	1 株当たり配当額	3,000 円	基準日	平成 19 年 3 月 31 日	効力発生日	平成 19 年 6 月 25 日	配当金の総額	7,012 百万円	1 株当たり配当額	2,500 円	基準日	平成 19 年 9 月 30 日	効力発生日	平成 19 年 12 月 3 日	配当金の総額	7,012 百万円	配当の原資	利益剰余金	1 株当たり配当額	2,500 円	基準日	平成 20 年 3 月 31 日	効力発生日	平成 20 年 6 月 23 日
前連結会計年度末	2,805,000 株																																																																				
当連結会計年度増加	0 株																																																																				
当連結会計年度減少	0 株																																																																				
当連結会計年度末	2,805,000 株																																																																				
配当金の総額	4,207 百万円																																																																				
1 株当たり配当額	1,500 円																																																																				
基準日	平成 18 年 3 月 31 日																																																																				
効力発生日	平成 18 年 6 月 23 日																																																																				
配当金の総額	5,610 百万円																																																																				
1 株当たり配当額	2,000 円																																																																				
基準日	平成 18 年 9 月 30 日																																																																				
効力発生日	平成 18 年 12 月 1 日																																																																				
配当金の総額	8,415 百万円																																																																				
配当の原資	利益剰余金																																																																				
1 株当たり配当額	3,000 円																																																																				
基準日	平成 19 年 3 月 31 日																																																																				
効力発生日	平成 19 年 6 月 25 日																																																																				
前連結会計年度末	2,805,000 株																																																																				
当連結会計年度増加	0 株																																																																				
当連結会計年度減少	0 株																																																																				
当連結会計年度末	2,805,000 株																																																																				
配当金の総額	8,415 百万円																																																																				
1 株当たり配当額	3,000 円																																																																				
基準日	平成 19 年 3 月 31 日																																																																				
効力発生日	平成 19 年 6 月 25 日																																																																				
配当金の総額	7,012 百万円																																																																				
1 株当たり配当額	2,500 円																																																																				
基準日	平成 19 年 9 月 30 日																																																																				
効力発生日	平成 19 年 12 月 3 日																																																																				
配当金の総額	7,012 百万円																																																																				
配当の原資	利益剰余金																																																																				
1 株当たり配当額	2,500 円																																																																				
基準日	平成 20 年 3 月 31 日																																																																				
効力発生日	平成 20 年 6 月 23 日																																																																				

・ 連結キャッシュ・フロー計算書注記

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定 取得日から3ヵ月 以内に満期日又は 償還日の到来する 短期投資（流動資 産その他）</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>112,777百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>112,784百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 取得日から3ヵ月 以内に満期日又は 償還日の到来する 短期投資（流動資 産その他）	<u>112,777百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>112,784百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定 取得日から3ヵ月 以内に満期日又は 償還日の到来する 短期投資（流動資 産その他）</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>112,900百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>112,910百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 取得日から3ヵ月 以内に満期日又は 償還日の到来する 短期投資（流動資 産その他）	<u>112,900百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>112,910百万円</u>
現金及び預金勘定 取得日から3ヵ月 以内に満期日又は 償還日の到来する 短期投資（流動資 産その他）	<u>112,777百万円</u>								
現金及び現金同等物	<u>112,784百万円</u>								
現金及び預金勘定 取得日から3ヵ月 以内に満期日又は 償還日の到来する 短期投資（流動資 産その他）	<u>112,900百万円</u>								
現金及び現金同等物	<u>112,910百万円</u>								

・ 1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
1. 1株当たり純資産額	190,701円15銭	1. 1株当たり純資産額	195,413円06銭
2. 1株当たり当期純利益	18,052円51銭	2. 1株当たり当期純利益	10,857円33銭

・ 重 要 な 後 発 事 象

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して過去分返上の認可申請をしております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は平成20年3月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>銘柄 第20回無担保社債 発行年月日 平成20年4月22日 発行総額 50,000百万円 発行価格 額面100円につき99円97銭 利率 年1.10% 償還期限 平成25年6月20日 担保 無担保・無保証 用途 社債・コマーシャルペーパー償還資金</p> <p>銘柄 第21回無担保社債 発行年月日 平成20年4月22日 発行総額 50,000百万円 発行価格 額面100円につき99円93銭 利率 年1.60% 償還期限 平成30年3月20日 担保 無担保・無保証 用途 社債・コマーシャルペーパー償還資金</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	786,066	65,178	193,673	1,044,918	—	1,044,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,710	3,904	42,890	91,505	(91,505)	—
計	830,776	69,083	236,563	1,136,423	(91,505)	1,044,918
営業費用	738,500	65,182	223,702	1,027,385	(72,717)	954,668
営業利益	92,276	3,900	12,861	109,038	(18,788)	90,250
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	662,285	46,600	183,195	892,082	195,264	1,087,346
減価償却費	109,544	8,140	9,005	126,690	540	127,230
資本的支出	114,391	9,594	15,553	139,540	24	139,564

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	786,652	70,883	216,869	1,074,405		1,074,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,319	4,620	52,531	105,470	(105,470)	—
計	834,972	75,503	269,400	1,179,876	(105,470)	1,074,405
営業費用	744,677	70,230	248,604	1,063,512	(85,018)	978,493
営業利益	90,294	5,272	20,795	116,363	(20,451)	95,911
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	764,502	50,597	194,914	1,010,015	183,812	1,193,827
減価償却費	122,142	8,979	8,383	139,505	548	140,054
資本的支出	148,946	11,345	16,466	176,757	68	176,826

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	17,851	18,977	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	195,264	183,812	連結財務諸表提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理方法の変更

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

①リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び当社連結子会社において、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を、当連結会計年度より適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、システムインテグレーション事業が2,873百万円増加、ネットワークシステムサービス事業が26百万円減少、その他の事業が97百万円増加し、資産が、システムインテグレーション事業が17,041百万円増加、ネットワークシステムサービスが268百万円増加、その他の事業が2,162百万円増加し、減価償却費が、システムインテグレーション事業が12,103百万円増加、ネットワークシステムサービスが128百万円増加、その他の事業が735百万円増加しております。

②有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び当社連結子会社において、法人税法の改正に伴い、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、システムインテグレーション事業が366百万円、ネットワークシステムサービス事業が267百万円、その他の事業が146百万円減少し、減価償却費が、それぞれ同額増加しております。

③受注損失引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び当社連結子会社において、新中期経営方針における営業・開発プロセスの変革等を推進する中、受注環境の変化等により、システム開発等における将来損失発生見込み額の重要性が高まったため、仕掛品残高を上回る当該見積額について、受注損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益については、システムインテグレーション事業が4,739百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	46,552	26,490
減価償却超過額	17,631	21,177
たな卸資産評価損	1,302	2,163
繰越欠損金	5,730	6,454
その他	<u>15,468</u>	<u>17,460</u>
繰延税金資産小計	86,684	73,746
評価性引当額	<u>△ 6,965</u>	<u>△ 4,994</u>
繰延税金資産合計	79,718	68,752
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△ 826	△ 465
その他	<u>△ 2,032</u>	<u>△ 2,415</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 2,858</u>	<u>△ 2,881</u>
繰延税金資産の純額	<u>76,860</u>	<u>65,870</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86	1.33
受取配当金	△ 0.16	△ 0.41
住民税均等割	0.31	0.54
IT投資促進税制による税額控除	△ 4.53	—
研究開発減税による税額控除	△ 0.96	△ 1.44
情報基盤強化税制による税額控除	△ 0.07	△ 0.19
その他	<u>3.57</u>	<u>△ 1.71</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.71</u>	<u>38.81</u>

企 業 結 合

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)						
	<p>1. 連結財務諸表提出会社は、平成19年10月19日開催の取締役会において、itelligence AGに対する公開買付けの開始及び資本提携を行うことを決議し、平成19年11月13日から平成19年12月13日及び平成19年12月20日から平成20年1月2日の期間で公開買付けを行った結果、平成20年1月9日付けで当社の連結子会社といたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率</p> <p>① 取得会社の名称 itelligence AG</p> <p>② 事業内容 SAP環境におけるコンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業、ライセンス事業、アウトソーシング・サービス等</p> <p>③ 資本提携に至った経緯 当社グループは日系グローバル企業のお客様からのSAP対応の要望に応える体制を欧州及び北米で確立ができ、また、itelligence AGはアジア市場への展開が容易にできることから、資本提携に至りました。</p> <p>④ 企業結合日 平成19年12月31日（みなし取得日）</p> <p>⑤ 法的形式 株式取得（当社の完全子会社である在ドイツのNTT DATA Europe GmbH & Co. KGを通じての公開買付）</p> <p>⑥ 取得した議決権比率 77.2%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間 決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、平成19年12月31日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">itelligence AG 株式</td> <td style="text-align: right;">18,614百万円</td> </tr> <tr> <td>デュー・デリジェンス費用 及びアドバイザー費用</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">取得原価</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,047百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 発生したのれんの金額</p> <p>① 発生したのれんの金額 15,747百万円</p> <p>② 発生要因 itelligence AGの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。</p>	itelligence AG 株式	18,614百万円	デュー・デリジェンス費用 及びアドバイザー費用	433百万円	取得原価	19,047百万円
itelligence AG 株式	18,614百万円						
デュー・デリジェンス費用 及びアドバイザー費用	433百万円						
取得原価	19,047百万円						

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)												
	<p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳</p> <table data-bbox="826 300 1396 470"> <tr> <td colspan="2">資産の部</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,243百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,770百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債の部</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,711百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,318百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 取得原価の配分 当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。</p>	資産の部		流動資産	12,243百万円	固定資産	5,770百万円	負債の部		流動負債	8,711百万円	固定負債	2,318百万円
資産の部													
流動資産	12,243百万円												
固定資産	5,770百万円												
負債の部													
流動負債	8,711百万円												
固定負債	2,318百万円												

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち58社が加入しており、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち59社が加入しております。

また、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち7社が、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち7社が、規約型企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 227,078	△ 170,680
(2) 年金資産	131,056	109,653
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 96,022	△ 61,026
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 3,187	△ 2,315
(5) 未認識数理計算上の差異	△ 4,688	6,371
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 15,081	△ 7,968
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 118,979	△ 64,939
(8) 前払年金費用	179	129
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 119,158	△ 65,068

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、並びに確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 1、2	9,366	10,650
(2) 利息費用	5,235	4,996
(3) 期待運用収益	△ 3,130	△ 3,131
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△ 398	△ 470
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23	360
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,537	△ 1,145
(7) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	—	△ 19,291
(8) 大量退職による費用処理額 (注) 3	—	3,059
(9) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)	9,559	△ 4,971

前連結会計年度
〔自平成18年4月1日〕
〔至平成19年3月31日〕

当連結会計年度
〔自平成19年4月1日〕
〔至平成20年3月31日〕

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 同左

3. 退職給付債務の大幅な減少に伴う退職給付引当金と一時金支給額の差額及び未認識過去勤務債務等の消滅について、特別損失として、出向政策の見直し等に係る関連費用に計上しております。

4. 上記退職給付費用以外に、転籍一時金等、35,797百万円を特別損失として出向政策の見直し等に係る関連費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	2.50%
(3) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

開 示 の 省 略

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成19年3月31日現在)		第 20 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	312,889	31.9	340,120	32.0	27,231
現金及び預金	100,912		92,138		△ 8,773
受取手形	315		566		250
売掛金	145,105		153,324		8,218
未収入金	24,085		24,340		254
未収法人税等	—		12,139		12,139
仕掛品	18,593		29,043		10,449
貯蔵品	1,394		1,843		448
前払費用	6,090		7,282		1,192
繰延税金資産	6,439		9,717		3,277
その他	10,345		10,212		△ 132
貸倒引当金	△ 394		△ 488		△ 94
固定資産	666,435	68.1	723,070	68.0	56,634
有形固定資産	306,213	(31.3)	336,815	(31.7)	30,602
データ通信設備	113,254		138,344		25,090
建物	80,498		80,410		△ 88
構築物	2,730		2,744		13
機械及び装置	11,642		12,966		1,323
車両及び運搬具	1		—		△ 1
工具器具及び備品	9,482		9,720		237
土地	48,767		48,767		—
リース資産	—		12,437		12,437
建設仮勘定	39,834		31,424		△ 8,410
無形固定資産	221,765	(22.7)	243,278	(22.9)	21,512
ソフトウェア	182,833		186,141		3,307
ソフトウェア仮勘定	36,663		53,322		16,658
その他	2,268		3,814		1,546
投資その他の資産	138,456	(14.1)	142,976	(13.4)	4,519
投資有価証券	21,237		19,783		△ 1,454
関係会社株式・出資金	37,807		60,725		22,917
敷金及び保証金	20,643		18,558		△ 2,084
繰延税金資産	55,458		39,679		△ 15,779
その他	3,729		4,965		1,236
貸倒引当金	△ 420		△ 736		△ 316
資産合計	979,324	100.0	1,063,190	100.0	83,866

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成19年3月31日現在)		第 20 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	226,067	23.1	400,084	37.6	174,016
買 掛 金	81,387		93,885		12,497
短 期 借 入 金	16,100		14,450		△ 1,650
コマーシャル・ペーパー	—		45,000		45,000
1年以内に償還予定の社債	41,999		60,000		18,000
未 払 金	18,768		93,475		74,707
リ ー ス 債 務	—		9,641		9,641
未 払 法 人 税 等	16,464		—		△ 16,464
未 払 消 費 税 等	4,132		—		△ 4,132
未 払 費 用	7,488		7,256		△ 232
前 受 金	5,678		35,707		30,028
受 注 損 失 引 当 金	—		4,634		4,634
そ の 他	34,046		36,034		1,987
固 定 負 債	239,747	24.5	143,642	13.5	△96,104
社 債	122,984		62,988		△59,995
長 期 借 入 金	10,000		10,000		—
リ ー ス 債 務	—		17,672		17,672
退 職 給 付 引 当 金	104,418		50,038		△54,380
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	416		—		△ 416
そ の 他	1,928		2,943		1,014
負 債 合 計	465,814	47.6	543,727	51.1	77,912
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	511,797	52.3	518,573	48.8	6,776
資 本 金	142,520	(14.6)	142,520	(13.4)	—
資 本 剰 余 金	139,300	(14.2)	139,300	(13.1)	—
資 本 準 備 金	139,300		139,300		—
利 益 剰 余 金	229,977	(23.5)	236,753	(22.3)	6,776
利 益 準 備 金	2,287		2,287		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	227,689		234,465		6,776
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	1,186		667		△ 518
特 定 情 報 通 信 機 器 特 別 償 却 準 備 金	23		—		△ 23
開 発 研 究 用 設 備 特 別 償 却 準 備 金	54		24		△ 29
別 途 積 立 金	173,000		203,000		30,000
繰 越 利 益 剰 余 金	53,425		30,773		△ 22,652
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,712	0.1	890	0.1	△ 822
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,712		890		△ 822
純 資 産 合 計	513,509	52.4	519,463	48.9	5,953
負 債 ・ 純 資 産 合 計	979,324	100.0	1,063,190	100.0	83,866

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 19 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		第 20 期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	856,340	100.0	859,755	100.0	3,414
売 上 原 価	651,679	76.1	662,629	77.1	10,950
売 上 総 利 益	204,661	23.9	197,125	22.9	△ 7,535
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	123,523	14.4	117,847	13.7	△ 5,676
営 業 利 益	81,137	9.5	79,278	9.2	△ 1,859
営 業 外 収 益	5,440	0.6	5,755	0.7	314
受 取 利 息	310		572		261
そ の 他	5,130		5,182		52
営 業 外 費 用	12,105	1.4	9,230	1.1	△ 2,875
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2,997		2,748		△ 249
そ の 他	9,107		6,481		△ 2,625
経 常 利 益	74,472	8.7	75,803	8.8	1,330
特 別 利 益	—	—	16,713	2.0	16,713
N T T 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	—		16,713		16,713
特 別 損 失	—	—	56,618	6.6	56,618
出 向 政 策 の 見 直 し 等 に 係 る 関 連 費 用	—		40,463		40,463
リ ー ス 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—		16,155		16,155
税 引 前 当 期 純 利 益	74,472	8.7	35,898	4.2	△ 38,574
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,543	3.2	629	0.1	△ 26,913
法 人 税 等 調 整 額	643	0.1	13,065	1.5	12,422
当 期 純 利 益	46,286	5.4	22,203	2.6	△ 24,083

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

第 1 9 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項目	純 資 産							合計
	株 主 資 本					合計	評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金 準備金	利益剰余金		合計		その他有価証券 評価差額金	
			利益 準備金	その他 利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	142,520	139,300	2,287	191,292	193,580	475,400	2,374	477,775
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注 1)				△ 4,207	△ 4,207	△ 4,207		△ 4,207
剰余金の配当(注 2)				△ 5,610	△ 5,610	△ 5,610		△ 5,610
役員賞与(注 1)				△ 72	△ 72	△ 72		△ 72
当期純利益				46,286	46,286	46,286		46,286
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△ 661	△ 661
事業年度中の変動額合計	—	—	—	36,396	36,396	36,396	△ 661	35,734
平成 19 年 3 月 31 日残高	142,520	139,300	2,287	227,689	229,977	511,797	1,712	513,509

その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

項目	その他利益剰余金					合計
	プログラム等準備金	特定情報通信機器 特別償却準備金	開発研究用設備 特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,780	130	82	161,000	27,299	191,292
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注 1)					△ 4,207	△ 4,207
剰余金の配当(注 2)					△ 5,610	△ 5,610
役員賞与(注 1)					△ 72	△ 72
プログラム等準備金の取崩(注 1)	△ 926				926	—
プログラム等準備金の取崩	△ 667				667	—
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩(注 1)		△ 53			53	—
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩		△ 53			53	—
開発研究用設備特別償却準備金の積立(注 1)			25		△ 25	—
開発研究用設備特別償却準備金の取崩(注 1)			△ 23		23	—
開発研究用設備特別償却準備金の取崩			△ 29		29	—
別途積立金の積立(注 1)				12,000	△ 12,000	—
当期純利益					46,286	46,286
事業年度中の変動額合計	△ 1,593	△ 107	△ 27	12,000	26,125	36,396
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,186	23	54	173,000	53,425	227,689

(注 1) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注 2) 平成 18 年 10 月の中間決算取締役会において決議しております。

(注 3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 2 0 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項目	純 資 産							合計
	株 主 資 本						評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益剰余金			合 計	その他有価証 券評価差額金	
			利益 準備金	その他 利益剰余金	合 計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	142,520	139,300	2,287	227,689	229,977	511,797	1,712	513,509
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注 1)				△ 8,415	△8,415	△8,415		△ 8,415
剰余金の配当(注 2)				△ 7,012	△7,012	△7,012		△ 7,012
当期純利益				22,203	22,203	22,203		22,203
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)							△ 822	△ 822
事業年度中の変動額合計	—	—	—	6,776	6,776	6,776	△ 822	5,953
平成 20 年 3 月 31 日残高	142,520	139,300	2,287	234,465	236,753	518,573	890	519,463

その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

項目	その他利益剰余金					合計
	プログラム等準備金	特定情報通信機器 特別償却準備金	開発研究用設備 特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,186	23	54	173,000	53,425	227,689
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注 1)					△ 8,415	△ 8,415
剰余金の配当(注 2)					△ 7,012	△ 7,012
プログラム等準備金の取崩	△ 518				518	—
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩		△ 23			23	—
開発研究用設備特別償却準備金の取崩			△ 29		29	—
別途積立金の積立(注 1)				30,000	△30,000	—
当期純利益					22,203	22,203
事業年度中の変動額合計	△ 518	△ 23	△ 29	30,000	△22,652	6,776
平成 20 年 3 月 31 日残高	667	—	24	203,000	30,773	234,465

(注 1) 平成 19 年 6 月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

(注 2) 平成 19 年 10 月の中間決算取締役会において決議しております。

(注 3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ775百万円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

② 無形リース資産

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度から、新中期経営方針における営業・開発プロセスの変革等を推進する中、受注環境の変化等により、システム開発等における将来損失発生見込み額の重要性が高まったため、仕掛品残高を上回る当該見積額について、受注損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,634百万円減少しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、NTT厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還いたしました。

これにより、当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として16,713百万円計上しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

・重要な会計方針の変更

1. リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会 第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、営業利益が2,856百万円、経常利益が2,852百万円増加し、税引前当期純利益が13,302百万円減少しております。

2. 役員退職慰労金引当金の計上基準

当事業年度から、平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給見込み額について、固定負債その他に計上しております。

この変更は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に改正されたことによるものです。

これにより、固定負債のその他が248百万円増加しておりますが、固定負債合計に与える影響はありません。

・追加情報

従来から、システムインテグレーション事業売上高のうち、複数のサービスを提供する契約については、サービス要素毎に収益を認識しておりましたが、平成19年4月1日より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（平成18年3月30日企業会計基準委員会：実務対応報告第17号）が適用されたことに伴い、会計処理について見直しを行った結果、複数のソフトウェア関連サービスを提供する契約のうち、それらが有機的一体のサービスとして提供されると認められるものについては、サービス要素毎ではなく、すべての収益要素をサービス提供期間にわたるその履行に応じて認識することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,320百万円減少しております。

・ 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 9 期 (平成19年3月31日現在)	第 2 0 期 (平成20年3月31日現在)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p> 売掛金 402百万円</p> <p> 関係会社株式 63百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p> 子会社の長期借入金 279百万円</p> <p> 特定目的会社の長期借入金 31,619百万円 (1年以内に返済予定のものを含む)</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 528,695百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p> 建物賃貸契約に対する賃借料</p> <p> Quality Technology Services Jersey City, LLC 1,928百万円 (外貨額 16,332千米ドル)</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p> 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円</p> <p> 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p> 売掛金 398百万円</p> <p> 関係会社株式 63百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p> 子会社の長期借入金 273百万円</p> <p> 特定目的会社の長期借入金 25,163百万円 (1年以内に返済予定のものを含む)</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 553,117百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p> 建物賃貸契約に対する賃借料</p> <p> Quality Technology Services Jersey City, LLC 1,286百万円 (外貨額 12,840千米ドル)</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p> 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円</p> <p> 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円</p>

(損益計算書関係)

第 1 9 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 2 0 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>特別損失として計上している、出向政策の見直し等に係る関連費用は、当社からグループ会社への出向者のうち希望者を対象にグループ会社への転籍、及び就労ニーズへの多様化に対応した転進支援の充実施策により発生した、転籍一時金及び退職給付一時費用の計上等であります。</p>

・重要な後発事象

第 1 9 期 (平成19年3月31日現在)	第 2 0 期 (平成20年3月31日現在)																																
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月17日に厚生労働大臣に対して過去分返上の認可申請をしております。</p> <hr/>	<hr/> <p>当社は平成20年3月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第20回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成20年4月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき99円97銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.10%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成25年6月20日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>社債・コマーシャルペーパー償還資金</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第21回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成20年4月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき99円93銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.60%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成30年3月20日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>社債・コマーシャルペーパー償還資金</td> </tr> </table>	銘柄	第20回無担保社債	発行年月日	平成20年4月22日	発行総額	50,000百万円	発行価格	額面100円につき99円97銭	利率	年1.10%	償還期限	平成25年6月20日	担保	無担保・無保証	用途	社債・コマーシャルペーパー償還資金	銘柄	第21回無担保社債	発行年月日	平成20年4月22日	発行総額	50,000百万円	発行価格	額面100円につき99円93銭	利率	年1.60%	償還期限	平成30年3月20日	担保	無担保・無保証	用途	社債・コマーシャルペーパー償還資金
銘柄	第20回無担保社債																																
発行年月日	平成20年4月22日																																
発行総額	50,000百万円																																
発行価格	額面100円につき99円97銭																																
利率	年1.10%																																
償還期限	平成25年6月20日																																
担保	無担保・無保証																																
用途	社債・コマーシャルペーパー償還資金																																
銘柄	第21回無担保社債																																
発行年月日	平成20年4月22日																																
発行総額	50,000百万円																																
発行価格	額面100円につき99円93銭																																
利率	年1.60%																																
償還期限	平成30年3月20日																																
担保	無担保・無保証																																
用途	社債・コマーシャルペーパー償還資金																																

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	第 1 9 期 (平成19年3月31日現在)	第 2 0 期 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	40,289	20,360
減価償却超過額	15,494	18,389
たな卸資産評価損	1,050	1,708
その他	<u>11,533</u>	<u>16,638</u>
繰延税金資産小計	68,368	57,097
評価性引当額	<u>△ 3,735</u>	<u>△ 5,124</u>
繰延税金資産合計	64,633	51,972
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△ 813	△ 457
その他	<u>△ 1,921</u>	<u>△ 2,117</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 2,735</u>	<u>△ 2,575</u>
繰延税金資産の純額	<u>61,898</u>	<u>49,396</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	第 1 9 期 (平成19年3月31日現在)	第 2 0 期 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	1.18
受取配当金	△ 0.17	△ 0.58
住民税均等割	0.10	0.24
IT投資促進税制による税額控除	△ 5.20	—
研究開発減税による税額控除	△ 1.10	△ 2.01
情報基盤強化税制による税額控除	△ 0.09	△ 0.27
その他	<u>3.16</u>	<u>△ 1.10</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.85</u>	<u>38.15</u>